令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,909 人
	平成２７年国調	3,181 人
	増減率	-8.6 %
面積		283.35 ㎢
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,900 人	2,892 人
令 4. 1. 1	2,951 人	2,949 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	465	510
	29.9	31.3
第２次	204	236
	13.1	14.5
第３次	884	886
	56.9	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4389		
北海道	沼田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	313,453	4.9	313,453	11.7
地方譲与税	61,877	1.0	61,877	2.3
利子割交付金	136	0.0	136	0.0
配当割交付金	996	0.0	996	0.0
株式等譲渡所得割交付金	800	0.0	800	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	79,882	1.2	79,882	3.0
ゴルフ場利用税交付金	963	0.0	963	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,168	0.1	5,168	0.2
法人事業税交付金	5,124	0.1	5,124	0.2
地方特例交付金等	1,347	0.0	1,347	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,347	0.0	1,347	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,584,747	40.4	2,202,497	82.1
内訳 普通交付税	2,202,497	34.4	2,202,497	82.1
内訳 特別交付税	382,250	6.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,054,493	47.7	2,672,243	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	311,462	4.9	-	-
使用料	75,709	1.2	771	0.0
手数料	8,787	0.1	-	-
国庫支出金	561,732	8.8	-	-
国有提供交付金	9,882	0.2	9,882	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	410,673	6.4	-	-
財産収入	52,539	0.8	-	-
寄附金	278,760	4.4	-	-
繰入金	568,704	8.9	-	-
繰越金	127,428	2.0	-	-
諸収入	383,142	6.0	721	0.0
地方債	559,400	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,800	0.3	-	-
歳入合計	6,402,711	100.0	2,683,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	304,496	97.1	1,577
法定普通税	304,496	97.1	1,577
市町村民税	147,250	47.0	1,577
内訳 個人均等割	5,230	1.7	-
内訳 所得割	127,805	40.8	-
内訳 法人均等割	9,456	3.0	1,577
内訳 法人税割	4,759	1.5	-
固定資産税	126,181	40.3	-
うち純固定資産税	122,103	39.0	-
軽自動車税	11,187	3.6	-
市町村たばこ税	19,878	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,957	2.9	-
法定目的税	8,957	2.9	-
内訳 入湯税	8,957	2.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	313,453	100.0	1,577

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	85	249,050	2,930
旧工特	×	うち消防職員	-	-	-
低開発	×	うち技能労務員	1	*	*
旧産炭	○	教育公務員	-	-	-
山振	○	臨時職員	-	-	-
過疎	○	合計	85	249,050	2,930
首都	×	ラスパイレス指数			96.9
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,402,711	5,670,920
歳出総額	6,187,265	5,543,492
歳入歳出差引	215,446	127,428
翌年度に繰越すべき財源	46,497	4,796
実質収支	168,949	122,632
単年度収支	46,317	-30,576
積立金	150,072	93
繰上償還金	61,010	85,429
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	257,399	54,946

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	7,890
副市区町村長	1	1.05.01	6,420
教育長	1	1.10.05	5,760
議会議長	1	1.05.01	2,680
議会副議長	1	1.05.01	2,120
議会議員	8	1.05.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	886,609	14.3	761,877	715,506	26.4
うち職員給	452,783	7.3	364,893	-	-
扶助費	512,793	8.3	132,317	132,317	4.9
公債費	404,320	6.5	369,387	308,377	11.4
内訳 元利償還金 元金	398,106	6.4	363,223	302,213	11.2
内訳 元利償還金 利子	6,214	0.1	6,164	6,164	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,803,722	29.2	1,263,581	1,156,200	42.7
物件費	952,637	15.4	650,006	419,425	15.5
維持補修費	201,763	3.3	166,329	160,745	5.9
補助費等	1,000,724	16.2	467,930	306,967	11.3
うち一部事務組合負担金	238,597	3.9	227,513	223,272	8.3
繰出金	348,051	5.6	311,889	208,001	7.7
積立金	651,632	10.5	369,192	-	-
投資・出資金・貸付金	111,990	1.8	990	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,116,746	18.0	191,376	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	30,668	0.5	30,668	2,251,338 千円	
内訳 普通建設事業費	1,116,741	18.0	191,371	経常収支比率	
内訳 うち補助	385,592	6.2	17,555	83.2 % （ 83.9 %）	
内訳 うち単独	722,344	11.7	165,011	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,187,265	100.0	3,421,293	3,636,739 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	63,245	1.0	-	63,245
総務費	1,852,451	29.9	185,333	1,154,843
民生費	1,041,439	16.8	7,458	469,790
衛生費	307,596	5.0	-	213,983
労働費	10	0.0	-	10
農林水産業費	684,046	11.1	109,785	243,076
商工費	180,017	2.9	-	45,812
土木費	714,287	11.5	350,081	418,549
消防費	158,978	2.6	-	158,748
教育費	780,871	12.6	464,084	283,845
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	404,320	6.5	-	369,387
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,187,265	100.0	1,116,741	3,421,293

繰出金の状況			
会計	合計	実質収支	1,988
国民健康保険事業	下水道	再差引収支	1,573
	介護サービス	加入世帯数（世帯）	438
	上水道	被保険者数（人）	780
	工業用水道		-
	国民健康保険	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	136
		被保険者1人当り 国庫支出金	-
	その他	被保険者1人当り 保険給付費	322

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	389,554	368,462
基準財政需要額	2,592,051	2,587,446
標準税収入額等	478,509	452,596
標準財政規模	2,702,877	2,755,543
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	6.3	4.5
公債費負担比率（%）	10.2	11.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 全会計 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	0.1	-0.1
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	490,745	340,673
積立金現在高 減債	660,537	702,073
積立金現在高 特定目的	2,651,523	2,677,131
地方債現在高	3,223,202	3,061,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	134,205	176,425
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	783	1,752
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率・計(%) 合計	99.8	99.0	99.9	99.0
徴収率・計(%) 市町村民税	99.8	99.6	99.9	99.7
徴収率・計(%) 純固定資産税	99.7	97.9	99.8	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）